

株 主 各 位

東京都港区新橋五丁目11番3号
(登記上 東京都品川区荏原一丁目19番17号)

日本ロジテム株式会社
代表取締役社長 中 西 弘 毅

第101回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第101回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月28日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 平成29年6月29日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都港区新橋五丁目11番3号
新橋住友ビル 1階 大会議室 |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第101期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第101期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 株式併合の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 取締役8名選任の件 |
| 第4号議案 | 監査役1名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.logitem.co.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 事業の経過および成果

##### 【事業の全般的状況】

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果により雇用や所得環境が改善され、景気は回復基調にあるものの、個人消費に力強さがみられないことに加え、世界経済の不確実性の高まりによる影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、消費関連、建設関連貨物の増加に支えられ輸送量は堅調に推移する一方で、ドライバー不足や物流ニーズの多様化・高度化への対応により、人件費や外部委託費が上昇するなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中で当社グループは、「利益が出る体質への変革」を経営方針とし、様々な施策にグループ一丸となって取り組みました。

国内につきましては、前連結会計年度に開設した大型拠点の安定稼働に注力するとともに、新規・既存得意先に対し積極的な営業活動を展開し3PL事業の拡大を図ってまいりました。また、平成28年10月に連結子会社であった角谷運送株式会社を当社に吸収合併するなどグループ再編による合理化や効率化に取り組んでまいりました。さらに、平成29年1月に通販営業部を新設し、ニーズの高まる通販物流拡大に向け営業体制を強化いたしました。

海外につきましては、平成28年6月に連結子会社「ロジテムカンボジア [LOGITEM(CAMBODIA)CO., LTD.]」を設立しカンボジアへ進出したことや、インドシナ半島地域のグループ連携強化を目的として平成28年11月にタイのバンコクに駐在員事務所を開設するなど、同地域における国際陸上輸送網の構築を進めてまいりました。また、平成28年7月にベトナムにおいて冷凍冷蔵倉庫事業を開始し物流サービスを拡充いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、各進出国の現地通貨に対し為替が円高で推移したことにより海外各社の営業収益が目減りしたものの、当社において3PL事業が拡大したことなどから、増収となりました。営業利益および経常利益につきましては、ベトナムにおいて燃料

価格の変動に伴う価格調整や人件費増加の影響などにより営業総利益が減少したことから、減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、当社において所有する土地建物の一部を譲渡したことに伴い、固定資産売却益を特別利益に計上したことなどから、増益となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は433億8千7百万円（前連結会計年度比0.5%増）、営業利益は2億1百万円（同26.5%減）、経常利益は1億3千7百万円（同42.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億6千3百万円（同920.8%増）となりました。

### 【事業の部門別状況】

当連結会計年度における事業の部門別状況は次のとおりであります。

#### ① 貨物自動車運送事業

当事業につきましては、当社において、前連結会計年度の期中に取引を開始した得意先があったことや、新たな配送業務を受託した得意先があったことなどから、増収となりました。

その結果、営業収益は、204億1千7百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の47.0%を占めております。

#### ② センター事業

当事業につきましては、当社において、インテリア関連の得意先との取引範囲が拡大したことや、新規得意先との取引開始があったことなどから、増収となりました。その結果、営業収益は、81億7百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の18.7%を占めております。

#### ③ アセット事業

当事業につきましては、当社において、前連結会計年度の期中に開設した大型拠点への得意先誘致が進捗したことなどから、増収となりました。その結果、営業収益は、86億5千9百万円（前連結会計年度比11.7%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の20.0%を占めております。

#### ④ その他事業

当事業につきましては、ロジテムベトナムNo.1 (LOGITEM VIETNAM CORP. NO.1) において、ハイヤー事業で、車両稼働率の低下や燃料価格の変動に伴う価格調整の影響があったことに加え、L&Kトレーディング (L&K TRADING CO., LTD.) において、取扱商品の売上が落ち込んだことなどから、減収となりました。その結果、営業収益は、62億1百万円 (前連結会計年度比13.8%減) となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の14.3%を占めております。

#### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は、9億5千9百万円であります。

その主な内容は、次のとおりであります。

- ・ 事業用車両および運搬具等購入
- ・ 倉庫建物等の増設および改修

#### (3) 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より長期借入金として、25億9千3百万円の調達を行いました。

#### (4) 対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、国内景気の回復が期待されるものの、個人消費の動向、人手不足の顕在化、世界経済の不確実性の高まりなどへの懸念もあり、不透明な状況が続くものと考えております。また、当社グループが属する物流業界につきましては、通販市場の拡大などにより多様化・高度化が進む物流ニーズやドライバー不足への対応、それらに伴う人件費や外部委託費の上昇など対処すべき課題が山積しており、経営環境の変化に向けた取り組みが加速していくものと考えております。

このような状況の中、当社グループは環境変化に適応した経営体制をとり、時代が求めるニーズに対し最適な物流サービスを提供し続けることにより、持続的な成長を目指してまいります。そのために、既存業務の改善を着実に進め利益が出る体質の定着を図りながら、成長が見込める分野における物流の取り扱い拡大を進め、新たな収益基盤の確立に取り組んでまいります。

国内につきましては、輸送力を強化し当社グループのコア事業である貨物自動車運送事業のサービス力および収益力の向上に注力してまいります。また、ニーズに応じた機動的な拠点展開を進め、成長が見込まれる通販物流をはじめとした分野の事業拡大を図ってまいります。さらに、グローバルな営業開発を推進し国際物流の強化を目指してまいります。

海外につきましては、インドシナ半島地域においてグループ各社の連携を一層強化するとともに同地域の輸送網を整備し、国際陸上輸送サービスの提供に取り組んでまいります。中核を担うベトナムにつきましては、冷凍冷蔵倉庫事業を含め更なる拡大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 財産および損益の状況の推移

| 区 分                            | 第98期<br>(平成25年度) | 第99期<br>(平成26年度) | 第100期<br>(平成27年度) | 第101期<br>(当連結会計年度)<br>(平成28年度) |
|--------------------------------|------------------|------------------|-------------------|--------------------------------|
| 営 業 収 益(千円)                    | 38,462,202       | 39,725,740       | 43,153,736        | 43,387,509                     |
| 経 常 利 益(千円)                    | 335,604          | 71,899           | 238,378           | 137,173                        |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益(△は純損失)(千円) | 79,672           | △199,681         | 45,392            | 463,359                        |
| 1株当たり当期純利益(△は純損失)              | 5円82銭            | △14円59銭          | 3円32銭             | 33円86銭                         |
| 純 資 産(千円)                      | 10,906,680       | 11,309,611       | 10,871,932        | 11,159,281                     |
| 総 資 産(千円)                      | 36,520,620       | 36,768,871       | 37,636,988        | 37,120,683                     |

(注) 1株当たり当期純利益(純損失)は、期中平均発行済株式総数によって算出しております。

## (6) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社との関係

当社には該当する親会社はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 子会社名                                                 | 資本金                | 議決権比率              | 主な事業内容                     |
|------------------------------------------------------|--------------------|--------------------|----------------------------|
| 阪神ロジテム株式会社                                           | 24,000千円           | 100.0%             | 貨物自動車運送、倉庫保管               |
| ロジテムエージェンシー株式会社                                      | 80,000千円           | 100.0%             | 構内作業請負、事務用器具類の販売、一般労働者派遣   |
| ロジテムインターナショナル株式会社                                    | 445,000千円          | 100.0%             | 通関、港湾運送                    |
| ロジテムトランスポート株式会社                                      | 35,000千円           | 100.0%             | 貨物自動車運送                    |
| 株式会社ロジテム軽貨便                                          | 30,000千円           | 100.0%             | 貨物軽自動車運送                   |
| ロジテムエンジニアリング株式会社                                     | 30,000千円           | 100.0%             | 事務用器具類の修理・組立、建設業           |
| 阪神ロジサポート株式会社                                         | 10,000千円           | 100.0%<br>(100.0%) | 貨物軽自動車運送、構内作業請負            |
| 千日股份有限公司                                             | 14,000千<br>ニュー台湾ドル | 100.0%<br>(100.0%) | 倉庫保管、貨物配送、貿易代行             |
| LOGITEM HONG KONG CO., LTD.                          | 4,150千<br>香港ドル     | 100.0%<br>(100.0%) | 通関、倉庫保管、貨物配送               |
| LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.                         | 10,000千<br>バーツ     | 100.0%<br>(100.0%) | 通関、倉庫保管、貨物配送               |
| LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED | 15,000千<br>米ドル     | 100.0%<br>(26.0%)  | ベトナムにおけるグループ企業への投資、融資、経営指導 |
| LOGITEM VIETNAM CORP.                                | 7,500千<br>米ドル      | 100.0%<br>(100.0%) | 貨物自動車運送、倉庫保管               |
| LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1                          | 2,190千<br>米ドル      | 65.0%<br>(65.0%)   | 旅客自動車運送、不動産賃貸              |
| LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2                          | 3,082千<br>米ドル      | 65.0%<br>(65.0%)   | 貨物自動車運送、倉庫保管、通関            |
| LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.                    | 500千<br>米ドル        | 100.0%<br>(100.0%) | 貿易代行、卸売                    |
| L&K TRADING CO., LTD.                                | 758千<br>米ドル        | 100.0%             | 物品販売                       |
| 洛基泰姆（上海）物流有限公司                                       | 3,310千<br>中国元      | 100.0%<br>(100.0%) | 通関、倉庫保管、貨物配送、貿易代行          |
| 洛基泰姆（上海）倉庫有限公司                                       | 3,660千<br>中国元      | 100.0%<br>(100.0%) | 倉庫保管、貨物配送                  |
| LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.                          | 700千<br>米ドル        | 55.0%              | 国際貨物輸送、倉庫保管、通関             |
| LOGITEM MYANMAR CO., LTD.                            | 3,000千<br>米ドル      | 65.0%              | 旅客自動車運送、貨物自動車運送、倉庫保管、通関    |
| LOGITEM (CAMBODIA) CO., LTD.                         | 500千<br>米ドル        | 100.0%<br>(100.0%) | 貨物自動車運送、旅客自動車運送            |

(注) 1. 議決権比率の（ ）内は間接所有比率であり、内数で示しております。

2. 平成28年6月16日付で、LOGITEM(CAMBODIA)CO.,LTD.を設立いたしました。
3. 平成28年10月1日付で、角谷運送株式会社を吸収合併いたしました。

③ その他の重要な企業結合の状況

株式会社日清製粉グループ本社は、その完全子会社である日清製粉株式会社とともに当社の議決権を25.6%所有しており、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

(7) 主要な事業内容（平成29年3月31日現在）

当社グループは、当社（日本ロジテム株式会社）、連結子会社21社、持分法適用関連会社3社によって構成されております。

主要な事業内容および当該事業を遂行する各会社との関連は、次のとおりであります。

① 貨物自動車運送事業

顧客の委託を受け、自社および協力会社のトラック等を使用して貨物の運送サービスを提供する事業であり、当社のほか国内では阪神ロジテム株式会社、ロジテムトランスポート株式会社などが遂行し、海外ではロジテムベトナムNo.2（LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2）などが遂行しております。

- ・企業集団の事業用車両（貨物自動車）：1,014両  
〔うち当社の事業用車両（貨物自動車）：195両〕

② センター事業

顧客より寄託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および顧客の倉庫・配送センター内における流通加工（組立、裁断、梱包等）および事務代行（受注代行、在庫管理等）などの業務を提供する事業であり、当社のほか国内では阪神ロジテム株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社などが遂行し、海外では千日股份有限公司、ロジテムベトナムNo.2（LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2）などが遂行しております。

③ アセット事業

顧客より寄託を受けた貨物の倉庫における保管を行うほか、不動産の賃貸借およびその仲介を行う事業であり、当社のほか国内では阪神ロジテム株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社などが遂行し、海外では千日股份有限公司、ロジテムベトナムNo.2（LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2）などが遂行しております。

- ・企業集団の倉庫および配送センターの面積：807,651.91㎡  
〔うち当社の倉庫および配送センターの面積：575,917.94㎡〕

④ その他事業

上記3事業に付随する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾運送事業、労働者派遣事業等）として、当社のほか国内ではロジテムエージェンシー株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社などが遂行し、海外では千日股份有限公司などが遂行しております。

その他に当社グループでは損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業を行い、海外のロジテムベトナムNo.1 (LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1) およびロジテムミャンマー (LOGITEM MYANMAR CO., LTD.) は旅客自動車運送事業等を、またロジテムベトナムホールディングス (LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED) はベトナムにおける子会社の事業活動の支配管理、リース、投融資等を行っております。

・企業集団の事業用車両（旅客自動車）：595両

(8) 本社および主要な事業所（平成29年3月31日現在）

① 当社

| 区分  | 所在地および事業所数             |      |
|-----|------------------------|------|
| 本社  | 東京都港区（登記上本店所在地：東京都品川区） |      |
| 事業所 | 東京都                    | 7カ所  |
|     | 神奈川県                   | 6カ所  |
|     | 埼玉県                    | 5カ所  |
|     | 千葉県                    | 4カ所  |
|     | 茨城県                    | 1カ所  |
|     | 静岡県                    | 1カ所  |
|     | 愛知県                    | 1カ所  |
|     | 合計                     | 25カ所 |

② 重要な子会社

| 名 称                                                     | 本社所在地                 | 本社および事業所数 |
|---------------------------------------------------------|-----------------------|-----------|
| 阪神ロジテム株式会社                                              | 兵庫県西宮市                | 10カ所      |
| ロジテムエージェンシー株式会社                                         | 東京都港区                 | 7カ所       |
| ロジテムインターナショナル株式会社                                       | 東京都大田区                | 5カ所       |
| ロジテムトランスポート株式会社                                         | 千葉県中央区                | 1カ所       |
| 株式会社ロジテム軽貨便                                             | 東京都大田区                | 1カ所       |
| ロジテムエンジニアリング株式会社                                        | 東京都江東区                | 2カ所       |
| 阪神ロジサポート株式会社                                            | 兵庫県西宮市                | 2カ所       |
| 千日股份有限公司                                                | 中華民国新北市               | 2カ所       |
| LOGITEM HONG KONG CO., LTD.                             | 中華人民共和國<br>香港特別行政区    | 2カ所       |
| LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.                            | タイ王国バンコク市             | 10カ所      |
| LOGITEM VIETNAM HOLDING &<br>INVESTMENT COMPANY LIMITED | ベトナム社会主義共和国<br>ハノイ市   | 2カ所       |
| LOGITEM VIETNAM CORP.                                   | ベトナム社会主義共和国<br>ハノイ市   | 4カ所       |
| LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1                             | ベトナム社会主義共和国<br>ハノイ市   | 4カ所       |
| LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2                             | ベトナム社会主義共和国<br>ハノイ市   | 14カ所      |
| LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.                       | ベトナム社会主義共和国<br>ホーチミン市 | 2カ所       |
| L&K TRADING CO., LTD.                                   | ベトナム社会主義共和国<br>ハノイ市   | 6カ所       |
| 洛基泰姆(上海)物流有限公司                                          | 中華人民共和国上海市            | 1カ所       |
| 洛基泰姆(上海)倉庫有限公司                                          | 中華人民共和国上海市            | 2カ所       |
| LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.                             | ラオス人民民主共和国<br>サバナケット県 | 3カ所       |
| LOGITEM MYANMAR CO., LTD.                               | ミャンマー連邦共和国<br>ヤンゴン市   | 1カ所       |
| LOGITEM (CAMBODIA) CO., LTD.                            | カンボジア王国<br>プノンペン市     | 1カ所       |

(9) 従業員の状況（平成29年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| 事業区分      | 従業員数        | 前連結会計年度末比増減 |
|-----------|-------------|-------------|
| 貨物自動車運送事業 | 1,075（37）名  | 23名減（2名増）   |
| センター事業    | 1,124（774）名 | 14名増（29名減）  |
| その他事業     | 1,198（163）名 | 78名減（4名増）   |
| 全社（共通）    | 461（5）名     | 27名減（3名減）   |
| 合計        | 3,858（979）名 | 114名減（26名減） |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に外数で記載しております。  
2. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数      | 前事業年度末比増減 | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|-----------|-----------|--------|--------|
| 680（732）名 | 42名増（9名減） | 41歳9ヵ月 | 15年3ヵ月 |

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に外数で記載しております。

(10) 主要な借入先の状況（平成29年3月31日現在）

| 借入先           | 借入額      |
|---------------|----------|
| 株式会社みずほ銀行     | 3,967百万円 |
| 株式会社商工組合中央金庫  | 3,173    |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1,544    |

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成29年3月31日現在）

- |            |             |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 39,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 13,833,109株 |
| ③ 株主数      | 1,851名      |
| ④ 大株主      |             |

| 株主名            | 持株数        | 持株比率  |
|----------------|------------|-------|
| 日清製粉株式会社       | 2,812,000株 | 20.5% |
| 中西英一郎          | 2,428,000株 | 17.7% |
| 有限会社ジェイエフ企画    | 1,639,840株 | 12.0% |
| 株式会社日清製粉グループ本社 | 692,000株   | 5.1%  |
| 日本ロジテム従業員持株会   | 458,284株   | 3.3%  |
| 黒岩千代           | 257,000株   | 1.9%  |
| 株式会社みずほ銀行      | 140,000株   | 1.0%  |
| 株式会社商工組合中央金庫   | 110,000株   | 0.8%  |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行  | 100,000株   | 0.7%  |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 100,000株   | 0.7%  |

- (注) 1. 当社は、自己株式147,617株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成29年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏 名   | 担当および重要な兼職の状況                                                                              |
|----------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長  | 中西英一郎 | 東貨興業株式会社 代表取締役社長<br>有限会社ジェイエフ企画 代表取締役社長                                                    |
| 代表取締役社長  | 中西弘毅  | 福岡ロジテム株式会社 代表取締役会長<br>LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT<br>COMPANY LIMITED 取締役会長        |
| 常務取締役    | 小倉章男  | 常務執行役員 営業戦略本部長<br>兼総合企画本部長                                                                 |
| 常務取締役    | 宮村隆二  | 常務執行役員 管理本部長                                                                               |
| 常務取締役    | 田原立   | 常務執行役員 品質管理本部長                                                                             |
| 取締役      | 飯島隆   | 上席執行役員 国際本部長<br>千日股份有限公司 代表取締役会長<br>洛基泰姆（上海）物流有限公司<br>代表取締役会長<br>洛基泰姆（上海）倉庫有限公司<br>代表取締役会長 |
| 取締役      | 石井眞也  | 上席執行役員 営業本部長                                                                               |
| 取締役      | 滝原賢二  | 株式会社日清製粉グループ本社 執行役員<br>日清製粉株式会社 取締役業務本部長                                                   |
| 常勤監査役    | 上田誠一郎 |                                                                                            |
| 監査役      | 松浦康治  | 柏木総合法律事務所 代表弁護士（共同代表）<br>本州化学工業株式会社 社外取締役                                                  |
| 監査役      | 石井幸男  |                                                                                            |
| 監査役      | 草野考弘  | 株式会社日清製粉グループ本社 監査役付主査<br>日清フーズ株式会社 監査役<br>日清ファルマ株式会社 監査役                                   |

- (注) 1. 取締役 滝原賢二氏は、社外取締役であります。同氏は平成29年6月28日付にて、株式会社日清製粉グループ本社取締役に就任する予定であります。
2. 常勤監査役 上田誠一郎氏、監査役 松浦康治氏、監査役 石井幸男氏、監査役 草野考弘氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役 上田誠一郎氏、監査役 石井幸男氏は、東京証券取引所の定めに基づき独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### ② 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役（常勤監査役である上田誠一郎氏を除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の

損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

### ③ 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分                      | 支 給 人 員   | 支 給 額         |
|--------------------------|-----------|---------------|
| 取 締 役<br>(う ち 社 外 取 締 役) | 8名<br>(1) | 151百万円<br>(1) |
| 監 査 役<br>(う ち 社 外 監 査 役) | 4<br>(4)  | 22<br>(22)    |
| 合 計<br>(う ち 社 外 役 員)     | 12<br>(5) | 174<br>(24)   |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第90回定時株主総会において年額240百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。  
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第90回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。  
4. 上記の支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額17百万円（取締役7名分16,520千円、社外監査役1名分540千円）が含まれております。

### ④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役 滝原賢二氏は、株式会社日清製粉グループ本社の執行役員であり、同社の子会社である日清製粉株式会社の取締役を兼務しております。当社は日清製粉株式会社を含む株式会社日清製粉グループ本社の子会社との間に貨物運送・倉庫保管等の取引関係がありません。
- ・監査役 松浦康治氏は、柏木総合法律事務所の代表弁護士（共同代表）であり、本州化学工業株式会社の社外取締役を兼務しております。当社は柏木総合法律事務所との間に法律顧問契約を締結しております。当社と本州化学工業株式会社との間には特別の関係はありません。
- ・監査役 草野考弘氏は、株式会社日清製粉グループ本社の監査役付主査であり、同社の子会社である日清フーズ株式会社および日清フアルマ株式会社の監査役を兼務しております。当社は日清フーズ株式会社を含む株式会社日清製粉グループ本社の子会社との間に貨物運送・倉庫保管等の取引関係があります。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

ア. 取締役会および監査役会への出席状況

| 区 分 ・ 氏 名 | 取締役会（17回開催） |     | 監査役会（15回開催） |      |
|-----------|-------------|-----|-------------|------|
|           | 出席回数        | 出席率 | 出席回数        | 出席率  |
| 取締役 滝原賢二  | 15回         | 88% | —           | —    |
| 監査役 上田誠一郎 | 17          | 100 | 15回         | 100% |
| 監査役 松浦康治  | 17          | 100 | 15          | 100  |
| 監査役 石井幸男  | 17          | 100 | 15          | 100  |
| 監査役 草野考弘  | 16          | 94  | 15          | 100  |

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および当社定款第26条第2項の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

イ. 取締役会および監査役会における発言状況

- ・ 取締役 滝原賢二氏は、取締役会において主に企業役員の見地から意見を述べるなど、必要な助言・提言を行っております。
- ・ 監査役 上田誠一郎氏は、取締役会において主に製造業の企画部門、物流部門の経験および管理部門担当役員の経験に基づく意見を述べるなど、必要な助言・提言を行っております。また、監査役会においては、議案の提出・説明・進行のほか、適宜必要な発言を行っております。
- ・ 監査役 松浦康治氏は、主に弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、必要な助言・提言を行っております。
- ・ 監査役 石井幸男氏は、主に行政機関における経験および鉄道会社の経営経験に基づく意見を述べるなど、必要な助言・提言を行っております。
- ・ 監査役 草野考弘氏は、主に他社法務部門における経験および他社監査役としての経験と見識に基づく意見を述べるなど、必要な助言・提言を行っております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称

新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

| 区 分                                  | 支 払 額 |
|--------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 37百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 37    |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。

2. 当社監査役会は、会計監査人から説明を受けた当事業年度の監査計画（監査内容、監査チーム体制、監査スケジュール）およびそれを遂行するための監査時間と報酬額について、前事業年度実績も参考に精査した結果、会計監査人の報酬等の額に同意いたしました。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、解任を相当と認める場合、監査役全員の同意に基づき、当該会計監査人を解任いたします。また、会計監査人が職務を適切に遂行することができないと判断した場合、監査役会は、株主総会に提出する当該会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

④ 会計監査人が過去2年間に受けた業務の停止処分に関する事項

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成27年12月22日、金融庁から、契約の新規の締結に関する業務の停止3ヵ月（平成28年1月1日から同年3月31日まで）および業務改善命令の処分を受けました。

処分の理由は、他社の財務書類の監査において、担当公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明を行ったこと、および当該監査法人の運営が著しく不当と認められたことであります。

(5) 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

① 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容（内部統制システムの基本方針）の概要は以下のとおりであります。

- イ. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制について
- a. コンプライアンス委員会を設置し、各部門長が定期的に法令・定款の順守状況を報告・確認します。
  - b. コンプライアンス・マニュアルを制定し、その内容について全役員および全従業員に対し周知徹底を図り、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成します。
  - c. コンプライアンス・マニュアルは、内部者通報制度を含むものとし、その実効性を確保します。
  - d. 社長直轄の内部監査部門（内部監査室）を設置し、全部門およびグループ各社を対象に計画的に内部監査を実施し、法令・定款の順守状況の確認を含めた内部牽制を行うとともに、財務報告に係る内部統制についても金融商品取引法に基づき構築、運用、評価、改善等

を行います。

- e. 反社会的勢力に対しては、顧問弁護士、警察関連機関等と連携し、総務部を中心として組織的に対応することにより、断固たる態度で一切の関係を遮断・排除します。
- ロ. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制について  
重要な意思決定および報告に関しては、文書の作成、保存および廃棄に関する規程（稟議規程、文書管理規程）を制定し、これに従って情報の保存・管理を適切に行います。
- ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について  
グループ全体の危機管理体制を明確化するため、リスクマネジメント規程およびクライシスコントロール規程を定めるとともに、必要に応じて開催されるリスクマネジメント委員会が当社グループの事業の適正な運営を阻害するリスクの洗い出しから分析・評価を行い、適切な対策を講じます。また、緊急事態が発生した場合には、クライシスコントロール規程に定められた報告ルートに則し、代表取締役社長に報告され、迅速に対応します。
- ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
  - a. 執行役員制を導入し、意思決定機能と業務執行の分離を図ることにより、意思決定の迅速化、経営の効率化、責任の明確化を図ります。
  - b. 職務権限規程および業務分掌規程を整備し、執行役員以下の従業員に対する指揮命令関係を通じた効率的な業務執行を確保します。
  - c. 中期経営計画および年度予算を策定し、会社として達成すべき目標を部門ごとに明確化するとともに、各部門長はその進捗状況について取締役会に報告します。
- ホ. 会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について
  - a. グループ子会社等を総括的に管理するため「関連企業課」「国際事業課」を設置し、定期的に開催する「国内関連会議」「国際関連会議」において各社から業務執行状況の報告を受けるとともに、各社が開催する取締役会に当社幹部が出席し、必要な助言・指導を行います。
  - b. 関係会社管理規程および関係会社職務権限基準表を定め、グループ子会社等の業務を適切に管理します。
  - c. 日本ロジテムグループのコンプライアンス・マニュアルを制定し、その内容についてグループ子会社等の全役員および全従業員に対し周知徹底を図ります。

- へ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制について
  - a. 監査役を補助すべき従業員として、内部監査部門（内部監査室）がその任にあたるものとします。
  - b. 監査役がその他の部門の従業員の補助を求めたときは、会社は適任者を指定し、監査役の補助に専念させるものとします。
- ト. 前号の使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項について
  - a. 監査役を補助すべき従業員の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとします。
  - b. 監査役の補助業務は監査役の指示によって行うものとします。
- チ. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制について
  - a. 監査役は取締役会に常時出席し、社内の重要会議（経営会議、国内関連会議、国際関連会議、部長会議、所長会議等）にも参加するほか、重要決裁文書の回付などにより、当社およびグループ各社の経営の実態およびリスク管理状況について適時把握し、必要な報告を受けるものとします。
  - b. 内部通報制度により通報された情報は、監査役に報告するものとします。
  - c. 監査役は毎事業年度末に各取締役に対し業務執行状況に関する確認書の提出を求めるものとします。
  - d. 本号に定める報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保します。
- リ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について
  - a. 監査役は内部監査部門（内部監査室）が行う全部門およびグループ各社を対象とした内部監査の結果を聴取し、問題点の共有を図るなど、実効的かつ効率的な監査を行います。
  - b. 監査役は会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を実施します。
  - c. 監査役の職務の執行について生ずる費用は、あらかじめ一定額の予算を確保し、常勤監査役または監査役会からの請求により、これを処理します。

## ② 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、取締役会において上記のとおり「内部統制システムの基本方針」を決定し、当社および当社グループ各社のすべての役員および従業員に浸透を図り、業務の有効性、効率性および適正性を確保すべく運用

しております。

当事業年度における運用状況の概要は以下のとおりであります。

イ. コンプライアンスに関する事項

コンプライアンス委員会を2回開催し、法令順守状況の確認、新規制定法令および改正法令への対応検討を行ったほか、内部通報制度の運用状況の確認を実施しております。また、「全体会議」および「所長会議」において、コンプライアンス研修を実施し、主として事業所業務に関わる法令の教育を実施しております。

ロ. リスク管理に関する事項

「安全衛生委員会」「安全研究会」を毎月開催するとともに、「運輸安全マネジメント」制度に基づく安全対策を行い、交通事故、労災事故のリスク低減を図っております。

ハ. 職務執行の効率性の確保に関する事項

年度当初に管理職以上全員が参加する「全体会議」を開催し、経営方針、各部門の目標およびアクションプラン等を説明し、意思の統一を図っております。

ニ. グループ子会社等に関する事項

「国内関連会議」「国際関連会議」を毎月開催するとともに、「国内関係会社職務権限基準表」「海外関係会社職務権限基準表」を適正に運用し、グループ子会社等における内部管理体制および当社からの牽制体制を確保しております。

ホ. 監査役監査の実効性の確保に関する事項

監査役が、取締役およびグループ子会社幹部ならびに会計監査人との面談を行うとともに、内部監査室とも連携し、実効的な監査が行えるよう、環境整備に努めております。

## (6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に積極的に取り組んでいく方針であり、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。内部留保につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

~~~~~  
備考 この事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	10,758,629	流 動 負 債	11,853,849
現金及び預金	3,459,855	営業未払金	2,651,039
受取手形及び営業未収入金	5,641,962	1年内償還予定社債	230,000
たな卸資産	116,546	短期借入金	2,893,000
前払費用	819,713	1年内返済予定長期借入金	2,538,056
繰延税金資産	239,102	リース債務	796,832
その他	483,022	未払費用	1,326,502
貸倒引当金	△1,573	未払法人税等	360,677
固 定 資 産	26,362,053	賞与引当金	338,431
有形固定資産	18,247,429	その他	719,308
建物及び構築物	3,863,368	固 定 負 債	14,107,552
機械装置及び運搬具	1,493,446	社 債	50,000
工具器具備品	138,275	長期借入金	6,240,505
土地	6,808,054	リース債務	5,614,983
リース資産	5,941,901	繰延税金負債	131,449
建設仮勘定	2,382	役員退職慰労引当金	405,704
無形固定資産	511,880	厚生年金基金解散損失引当金	30,408
投資その他の資産	7,602,744	退職給付に係る負債	212,051
投資有価証券	1,033,135	資産除去債務	62,917
長期前払費用	369,603	長期預り保証金	1,328,272
退職給付に係る資産	364,021	その他	31,260
繰延税金資産	28,278	負 債 合 計	25,961,402
敷金保証金	5,245,147	(純資産の部)	
その他	639,157	株 主 資 本	10,965,843
貸倒引当金	△76,599	資 本 金	3,145,955
資 産 合 計	37,120,683	資 本 剰 余 金	3,190,071
		利 益 剰 余 金	4,666,569
		自 己 株 式	△36,753
		その他の包括利益累計額	△116,813
		その他有価証券評価差額金	59,366
		為替換算調整勘定	△293,014
		退職給付に係る調整累計額	116,835
		非支配株主持分	310,251
		純 資 産 合 計	11,159,281
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	37,120,683

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自平成28年4月1日)
(至平成29年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		43,387,509
営業原価		40,609,779
営業総利益		2,777,730
販売費及び一般管理費		2,576,346
営業利益		201,383
営業外収益		
受取利息及び配当金	28,385	
受取手数料	17,712	
受取保険金	14,246	
受取補償金	20,839	
その他	37,247	118,430
営業外費用		
支払利息	136,532	
為替差損	22,020	
持分法による投資損失	2,043	
その他	22,044	182,641
経常利益		137,173
特別利益		
固定資産売却益	1,100,650	1,100,650
特別損失		
固定資産除売却損	26,078	
固定資産撤去費用	152,524	
訴訟関連損失	74,924	
会員権評価損	1,050	254,577
税金等調整前当期純利益		983,247
法人税、住民税及び事業税	378,941	
法人税等調整額	122,421	501,362
当期純利益		481,884
非支配株主に帰属する当期純利益		18,524
親会社株主に帰属する当期純利益		463,359

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成28年4月1日残高	3,145,955	3,190,071	4,312,694	△36,753	10,611,967
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△109,483		△109,483
親会社株主に帰属する 当期純利益			463,359		463,359
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	353,875	-	353,875
平成29年3月31日残高	3,145,955	3,190,071	4,666,569	△36,753	10,965,843

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
平成28年4月1日残高	56,934	△148,041	△8,494	△99,601	359,566	10,871,932
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△109,483
親会社株主に帰属する 当期純利益						463,359
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)	2,431	△144,972	125,329	△17,211	△49,315	△66,526
連結会計年度中の変動額合計	2,431	△144,972	125,329	△17,211	△49,315	287,349
平成29年3月31日残高	59,366	△293,014	116,835	△116,813	310,251	11,159,281

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数

21社

連結子会社の名称

阪神ロジテム㈱、ロジテムエージェンシー㈱、ロジテムインターナショナル㈱、ロジテムトランスポート㈱、㈱ロジテム軽貨便、ロジテムエンジニアリング㈱、阪神ロジサポート㈱、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2、LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.、L&K TRADING CO., LTD.、洛基泰姆(上海)物流有限公司、洛基泰姆(上海)倉庫有限公司、LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.、LOGITEM MYANMAR CO., LTD.、LOGITEM (CAMBODIA) CO., LTD.

連結の範囲の変更

LOGITEM (CAMBODIA) CO., LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度では連結の範囲に含めておりました角谷運送㈱は、平成28年10月1日付で当社との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法適用の関連会社数

3社

持分法適用の関連会社の名称

ロジスメイト㈱

福岡ロジテム㈱

CLK COLD STORAGE COMPANY LIMITED

持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2、LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.、L&K TRADING CO., LTD.、洛基泰姆(上海)物流有限公司、洛基泰姆(上海)倉庫有限公司、LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD. 及びLOGITEM (CAMBODIA) CO., LTD. の決算日は12月31

日であり、連結決算日と異なっております。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法または定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物……………21～38年

機械装置及び運搬具……………3～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
在外連結子会社は、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金……………当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 厚生年金基金解散損失引当金……………国内連結子会社1社は、加入しておりました厚生年金基金の解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該負担相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(当社)

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法……………退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法……………数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(連結子会社)

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

(ファイナンス・リース取引にかかる収益の計上基準)

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

② 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

ヘッジ方針……………将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法……………金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

③ 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、連結計算書類に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更に関する注記)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「受取保険金」は10,993千円であります。

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「支払手数料」（当連結会計年度は、2,570千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「為替差損」は4,028千円であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	建物及び構築物	901,466千円
	土地	3,150,304千円
	無形固定資産（借地権）	346,860千円
	計	<u>4,398,631千円</u>
(2) 担保に係る債務	短期借入金	2,230,000千円
	1年内返済予定長期借入金	1,654,520千円
	長期借入金	4,308,383千円
	長期預り保証金	399,475千円
	計	<u>8,592,378千円</u>

2. たな卸資産

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

商品	74,898千円
貯蔵品	41,647千円
計	<u>116,546千円</u>

3. 保証債務

次の関係会社において、溝江建設㈱と定期建物賃貸借契約（賃料は平成29年1月から発生）を締結しております。当該契約で発生する支払賃料等一切の債務について連帯保証を行っております。

月額賃料

福岡ロジテム㈱…………… 13,741千円

4. 当座貸越

当社及び連結子会社（阪神ロジテム㈱、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.、LOGITEM VIETNAM CORP. NO.1、LOGITEM VIETNAM CORP. NO.2）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額 …………… 5,368,957千円
借入実行残高 …………… 2,730,000千円
差引 …………… 2,638,957千円

5. 有形固定資産の減価償却累計額 …………… 18,065,029千円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 …………… 13,833,109株

2. 当連結会計年度末における自己株式数

普通株式 …………… 147,617株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通 株式	54,741	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月15日
平成28年10月28日 取締役会	普通 株式	54,741	4.0	平成28年9月30日	平成28年12月8日
計		109,483			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年5月15日開催の取締役会にて、次のとおり普通株式の配当に関する事項を決議しております。

配 当 金 の 総 額	54,741千円
1 株 当 た り 配 当 額	4.0円
基 準 日	平成29年3月31日
効 力 発 生 日	平成29年6月15日

なお、配当原資は、利益剰余金であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの営業管理規程の与信限度管理細則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としています。

投資有価証券のうち上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、必要な場合把握された時価が取締役に報告されています。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。資金調達のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,459,855	3,459,855	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	5,641,962	5,641,962	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	260,143	260,143	—
資 産 計	9,361,961	9,361,961	—
(1) 営業未払金	2,651,039	2,651,039	—
(2) 社債（*）	280,000	281,052	1,052
(3) 短期借入金	2,893,000	2,893,000	—
(4) 長期借入金（*）	8,778,562	8,779,278	716
(5) リース債務（*）	6,411,816	6,415,807	3,991
負 債 計	21,014,417	21,020,177	5,759
デリバティブ取引	—	—	—

（*）1年以内に期限が到来する社債、長期借入金及びリース債務を含めております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 営業未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 デリバティブ取引 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記負債(4)長期借入金参照)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 投資有価証券 非上場株式 (その他有価証券) 非上場株式 (関係会社株式)	48,722 724,269
(2) 敷金保証金	5,245,147
(3) 長期預り保証金	1,328,272

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,459,855	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	5,641,962	—	—	—
合 計	9,101,817	—	—	—

(注4) 社債、短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
社債	230,000	50,000	—	—	—	—
短期借入金	2,893,000	—	—	—	—	—
長期借入金	2,538,056	2,272,789	1,819,815	1,365,856	476,113	305,928
リース債務	796,832	753,677	643,643	597,949	531,244	3,088,467
合 計	6,457,889	3,076,467	2,463,459	1,963,806	1,007,358	3,394,396

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の状況に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 …………… 792円74銭

1株当たり当期純利益 …………… 33円86銭

(その他の注記)

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用しており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,593,210千円
勤務費用	189,538
利息費用	9,559
数理計算上の差異の発生額	△2,488
退職給付の支払額	△162,173
その他	△2,652
<hr/>	<hr/>
退職給付債務の期末残高	2,624,993

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,539,582千円
期待運用収益	27,935
数理計算上の差異の発生額	131,381
事業主からの拠出額	221,045
退職給付の支払額	△142,981
<hr/>	<hr/>
年金資産の期末残高	2,776,963

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,412,941千円
年金資産	△2,776,963
	△364,021
非積立型制度の退職給付債務	212,051
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△151,969
退職給付に係る負債	212,051
退職給付に係る資産	△364,021
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△151,969

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	189,538千円
利息費用	9,559
期待運用収益	△27,935
数理計算上の差異の費用処理額	46,779
厚生年金基金に対する拠出額	50,400
割増退職金	6,284
その他	29,173
確定給付制度に係る退職給付費用	303,800

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△180,649千円
合 計	△180,649

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△168,398千円
合 計	△168,398

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	32%
株式	56
その他	12
合 計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.4%
長期期待運用収益率	1.1%

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,451,695	流動負債	9,585,652
現金及び預金	1,586,902	営業未払金	1,555,940
受取手形	162,081	1年内償還予定社債	230,000
営業未収入金	3,336,624	短期借入金	2,650,000
リース投資資産	3,595	1年内返済予定長期借入金	2,403,829
貯蔵品	13,299	リース債務	695,793
前払費用	638,920	未払金	82,272
繰延税金資産	195,116	未払費用	1,008,533
関係会社短期貸付金	1,343,130	未払法人税等	325,021
その他	173,028	未払消費税等	120,722
貸倒引当金	△1,003	賞与引当金	203,633
固定資産	24,940,416	リース資産減損勘定	28,157
有形固定資産	15,395,372	その他	281,747
建物	2,927,630	固定負債	13,057,097
構築物	111,384	社債	50,000
機械及び装置	127,399	長期借入金	5,785,603
車両運搬具	80,713	リース債務	5,409,250
工具器具備品	67,015	長期未払金	16,389
土地	6,424,145	繰延税金負債	50,544
リース資産	5,657,083	退職給付引当金	35,510
無形固定資産	428,835	役員退職慰労引当金	405,704
借地権	346,860	資産除去債務	62,917
ソフトウェア	72,936	長期リース資産減損勘定	7,391
電話加入権	9,039	長期預り金	7,189
投資その他の資産	9,116,207	長期預り保証金	1,226,597
投資有価証券	263,664	負債合計	22,642,749
関係会社株式	2,995,302	(純資産の部)	
関係会社長期貸付金	253,250	株主資本	9,703,450
破産更生債権等	1,368	資本	3,145,955
前払年金費用	195,622	資本剰余金	3,190,071
敷金保証金	4,894,496	資本準備金	3,189,989
保険積立金	378,617	その他資本剰余金	82
その他	157,903	利益剰余金	3,404,177
貸倒引当金	△24,019	利益準備金	236,815
資産合計	32,392,111	その他利益剰余金	3,167,361
		別途積立金	2,673,816
		固定資産圧縮積立金	55,385
		繰越利益剰余金	438,160
		自己株式	△36,753
		評価・換算差額等	45,911
		その他有価証券評価差	45,911
		純資産合計	9,749,361
		負債・純資産合計	32,392,111

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成28年 4月 1日)
(至 平成29年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		26,388,702
営 業 原 価		25,194,991
営 業 総 利 益		1,193,710
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,241,680
営 業 損 失		47,969
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,997	
受 取 保 険 金	10,331	
受 取 手 数 料	19,658	
関 係 会 社 貸 付 金 利 息	25,762	
そ の 他	16,052	85,802
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	115,392	
社 債 利 息	2,787	
支 払 手 数 料	2,354	
そ の 他	1,501	122,035
経 常 損 失		84,202
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,064,572	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	152,703	1,217,276
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	15,845	
固 定 資 産 撤 去 費 用	152,524	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	30,000	198,369
税 引 前 当 期 純 利 益		934,704
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	257,182	
法 人 税 等 調 整 額	129,706	386,889
当 期 純 利 益		547,815

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日)
(至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金						
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
					別 途 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成28年4月1日残高	3,145,955	3,189,989	82	236,815	2,673,816	56,633	△1,419	△36,753	9,265,119	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△109,483		△109,483	
当期純利益							547,815		547,815	
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,248	1,248		-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△1,248	439,580	-	438,331	
平成29年3月31日残高	3,145,955	3,189,989	82	236,815	2,673,816	55,385	438,160	△36,753	9,703,450	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券の評価差額	
平成28年4月1日残高	42,516	9,307,635
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△109,483
当期純利益		547,815
固定資産圧縮積立金の取崩		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額	3,394	3,394
事業年度中の変動額合計	3,394	441,726
平成29年3月31日残高	45,911	9,749,361

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

② 時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 26～38年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年

数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。

- (4) 役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引にかかる収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法……………金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

- ③ ヘッジ方針……………将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。

- ④ ヘッジ有効性の評価方法……………金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

- (4) 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、計算書類に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	建物	818,862千円
	土地	3,146,903千円
	借地権	346,860千円
	計	<u>4,312,625千円</u>
(2) 担保に係る債務	短期借入金	2,150,000千円
	1年内返済予定長期借入金	1,654,520千円
	長期借入金	4,308,383千円
	長期預り保証金	399,475千円
	計	<u>8,512,378千円</u>

2. 保証債務

この会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

ロジテムインターナショナル(株) …	185,030千円
LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. …	411,982千円
計	<u>597,012千円</u>

なお、福岡ロジテム(株)において、溝江建設(株)と定期建物賃貸借契約(賃料は平成29年1月から発生)を締結しております。

当該契約で発生する支払賃料等一切の債務(月額賃料13,741千円)について連帯保証を行っております。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	204,377千円
短期金銭債務	139,669千円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 ……………… 14,195,704千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	営業収益	1,103,526千円
	営業原価	883,951千円
	販売費及び一般管理費	4,529千円
	営業取引以外の取引	43,245千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	147,617株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
賞与引当金	62,841千円
未払事業税	31,302千円
未払事業所税	9,510千円
未払費用	10,232千円
貸倒引当金	309千円
退去費用	13,701千円
固定資産撤去費用	61,720千円
その他	5,808千円
繰延税金資産小計	195,426千円
評価性引当額	△309千円
繰延税金資産計	195,116千円

(固定の部)

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	124,226千円
退職給付引当金	10,873千円
貸倒引当金	7,354千円
資産除去債務	19,265千円
投資有価証券評価損	20,171千円
会員権評価損	25,628千円
関係会社株式評価損	90,248千円
フリーレント賃借料	75,144千円
退去費用	13,595千円
減損処理否認額	19,474千円
繰延税金資産小計	405,983千円
評価性引当額	△286,895千円
繰延税金資産計	119,087千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△5,315千円
固定資産圧縮積立金	△24,444千円
前払年金費用	△59,899千円
フリーレント賃貸料	△23,123千円
土地評価差額	△40,830千円
その他有価証券評価差額金	△16,019千円
繰延税金負債計	△169,631千円
繰延税金負債の純額	△50,544千円

(注) 評価性引当額は、スケジューリングが不能な将来減算一時差異であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.86 %
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.92
住民税均等割等	5.72
受取配当金益金不算入	△0.20
評価性引当額	10.09
抱合せ株式消滅差益	△5.04
その他	△0.96
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.39</u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	ロジテムインターナショナル(株)	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼務	資金の貸付 (注)	1,016,000	関係会社短期貸付金	1,016,000
				利息の受取 (注)	13,476	未 取 利 息	837
子会社	LOGITEM VIETNAM CORP.	所有 間接100%	資金の援助 役員の兼務	資金の貸付 (注)	-	関係会社短期貸付金	156,000
				利息の受取 (注)	10,688	関係会社長期貸付金 未 取 利 息	253,250 3,894

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	712円39銭
1株当たり当期純利益	40円03銭

(その他の注記)

企業結合等関係

共通支配下の取引等

当社と完全子会社の吸収合併

(1) 取引の概要

①被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 角谷運送株式会社

事業の内容 貨物自動車運送事業、倉庫業、左記各号に付帯する一切の事業

②企業結合日

平成28年10月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で角谷運送株式会社は解散いたしました。

④結合後企業の名称

日本ロジテム株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

組織再編の一環として、中部地区における経営資源を一元管理し業務の効率化を図ることを目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月11日

日本ロジテム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會田将之 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根本知香 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本ロジテム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月11日

日本ロジテム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會田将之 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根本知香 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本ロジテム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第101期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第101期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、監査計画、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および営業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成29年5月12日

日本ロジテム株式会社 監査役会

常勤監査役 上田 誠一郎 ㊟
(社外監査役)

社外監査役 松浦 康治 ㊟

社外監査役 石井 幸男 ㊟

社外監査役 草野 考弘 ㊟

以上

株主総会参考書類

第1号議案 株式併合の件

1. 株式併合を必要とする理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持することを目的として、株式の併合を行うものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 併合の割合

当社普通株式について、10株を1株に併合いたしたいと存じます。

なお、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主の皆様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(2) 株式併合の効力発生日

平成29年10月1日

(3) 効力発生日における発行可能株式総数

3,900,000株

(4) その他

本議案に係る株式併合は、第2号議案「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件といたします。

なお、その他手続上の必要な事項につきましては、取締役会にご一任願いたいと存じます。

(注) 株式併合により、発行済株式総数は10分1に減少することになりますが、純資産額は変動いたしませんので、1株当たり純資産額は10倍となります。従いまして、株式市況の変動など他の要因を除けば、当社株式の資産価値に変動はありません。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

- (1) 第1号議案「株式併合の件」の承認可決とその効力発生を条件として、発行済株式総数の減少に伴う発行可能株式総数の適正化を図るために、現行定款第6条（発行可能株式総数）に規定されている発行可能株式総数を39,000,000株から、3,900,000株に変更するものであります。
- (2) 同じく第1号議案「株式併合の件」の承認可決とその効力発生を条件として、当社株式の売買の利便性および流動性の向上を図るため、現行定款第7条（単元株式数）が規定する当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するものであります。
- (3) 現行定款第6条（発行可能株式総数）および第7条（単元株式数）の変更の効力は、株式併合の効力発生日に生ずることとする附則を設け、株式併合の効力発生日経過後は、これを定款から削除するものであります。

2. 変更の内容

（下線は変更部分を示します。）

現 行 定 款	変 更 案
<p>第2章 株式</p> <p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>39,000,000株</u>とする。</p> <p>(単元株式数)</p> <p>第7条 当社の単元株式数は、<u>1,000株</u>とする。</p> <p>(新 設)</p>	<p>第2章 株式</p> <p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>3,900,000株</u>とする。</p> <p>(単元株式数)</p> <p>第7条 当社の単元株式数は、<u>100株</u>とする。</p> <p>附 則</p> <p><u>本定款第6条および第7条の変更は、平成29年10月1日に効力が発生するものとする。なお、本附則は平成29年10月1日の経過後、これを削除する。</u></p>

第3号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（8名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、取締役8名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位および 担当ならびに重要な兼職の状況	所 有 す る 当社株式の数
1	なか にし えいいちろう 中 西 英 一 郎 (昭和3年6月23日)	昭和32年4月 当社入社 昭和36年5月 当社取締役 昭和38年10月 当社常務取締役 昭和40年5月 当社取締役副社長 昭和45年5月 当社代表取締役副社長 昭和48年5月 当社代表取締役社長 平成11年6月 当社代表取締役会長（現任） 〔重要な兼職の状況〕 東貨興業株式会社代表取締役社長 有限会社ジェイエフ企画代表取締役社長	2,428,000株
2	なか にし ひろ たけ 中 西 弘 毅 (昭和30年10月13日)	昭和57年3月 当社入社 昭和60年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取締役 平成5年6月 当社専務取締役 平成9年6月 当社代表取締役副社長 平成11年6月 当社代表取締役社長（現任） 〔重要な兼職の状況〕 福岡ロジテム株式会社代表取締役会長 LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED取締役会長	92,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および 担当ならびに重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
3	おぐらあきお 小倉章男 (昭和28年11月12日)	平成18年8月 商工組合中央金庫特別参与東京支店長 平成20年10月 当社上席執行役員 平成21年6月 当社取締役上席執行役員国際本部長 平成25年6月 当社常務取締役常務執行役員営業本部長 平成26年4月 当社常務取締役常務執行役員営業本部長兼営業戦略本部長 平成28年4月 当社常務取締役常務執行役員営業戦略本部長兼総合企画本部長(現任)	3,000株
4	みやむらりゅうじ 宮村隆二 (昭和30年2月6日)	昭和52年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社上席執行役員 平成18年6月 当社取締役上席執行役員 平成20年4月 当社取締役上席執行役員管理本部副本部長 平成22年6月 当社取締役上席執行役員管理本部長 平成26年6月 当社常務取締役常務執行役員管理本部長(現任)	40,000株
5	たはらりゅう 田原立 (昭和31年5月24日)	平成23年4月 日清製粉株式会社取締役業務本部長 平成23年6月 当社社外取締役 平成24年6月 日清アソシエイツ株式会社取締役社長 平成27年6月 当社常務取締役常務執行役員品質管理本部長(現任)	2,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および 担当ならびに重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
6	飯島隆 (昭和31年6月24日)	昭和54年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員 平成21年6月 当社上席執行役員国際本部副 本部長 平成25年6月 当社取締役上席執行役員国際 本部長 (現任) 〔重要な兼職の状況〕 千日股份有限公司代表取締役会長 洛基泰姆(上海)物流有限公司代表取締役会長 洛基泰姆(上海)倉庫有限公司代表取締役会長	27,000株
7	石井眞也 (昭和37年8月19日)	昭和56年4月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員 平成24年6月 当社上席執行役員 平成25年6月 当社取締役上席執行役員 平成28年4月 当社取締役上席執行役員営業 本部長 (現任)	8,000株
8	滝原賢二 (昭和41年2月3日)	平成25年6月 当社社外取締役 (現任) 〔重要な兼職の状況〕 株式会社日清製粉グループ本社執行役員 (現任) 日清製粉株式会社取締役業務本部長(現任)	一株

(注) 1. 候補者 中西弘毅氏は、福岡ロジテム株式会社の代表取締役会長であります。当社と同社の間には運送委託等の取引関係があります。

2. その他の候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

3. 候補者 滝原賢二氏は、社外取締役候補者であります。同氏を社外取締役候補者とした理由は、企業役員としての経験と見識が、当社の経営に有用であると判断したためであります。同氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって4年となります。当社と同氏の間には、会社法第427条第1項の規定に基づく責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。同氏が原案どおり再任された場合、当該契約を継続する予定であります。同氏は平成29年6月28日付で、株式会社日清製粉グループ本社取締役に就任する予定であります。なお、当社は日清製粉株式会社を含む株式会社日清製粉グループ本社の子会社との間に貨物運送・倉庫保管等の取引関係があります。また、当社は株式会社日清製粉グループ本社の持分法適用の関連会社であります。

第4号議案 監査役1名選任の件

監査役 上田誠一郎氏は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
うへだ せい いち ろう 上田 誠 一 郎 (昭和24年8月20日)	平成15年6月 株式会社岡村製作所流通管理部部長 平成21年6月 株式会社オカムラサポートアンドサービス取締役管理部長 平成25年6月 当社常勤監査役(社外監査役)(現任)	11,000株

(注) 1. 候補者 上田誠一郎氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。

2. 候補者 上田誠一郎氏は、社外監査役候補者であります。同氏を社外監査役候補者とした理由は、企業役員としての経験と見識を持ち、当社の経営において適切な助言・提言を得られるものと期待したためであります。同氏は、現在、当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって4年となります。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

以 上

株主総会会場ご案内図



会場 東京都港区新橋五丁目11番3号
新橋住友ビル 1階 大会議室
電話 03-3433-6711 (日本ロジテム株式会社 総務部)

交通 JR山手線・京浜東北線・東海道線(上野東京ライン)
東京メトロ銀座線、都営地下鉄浅草線、新交通ゆりかもめ
新橋駅(烏森口)より徒歩7分